2026年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月6日

上場会社名　味の素株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2802　URL　https://www.ajinomoto.co.jp/company/
代表者　（役職名）代表執行役社長　（氏名）中村　茂雄
問合せ先責任者　（役職名）執行理事グローバル財務部長　（氏名）渡辺　一臣　TEL　03-5250-8111

半期報告書提出予定日　2025年11月6日　配当支払開始予定日　2025年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		事業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	738,881	△0.7	86,754	△0.2	80,089	2.4	56,734	1.6	51,245	2.0	72,456	125.7
2025年3月期中間期	744,250	8.2	86,905	13.5	78,179	11.5	55,865	9.0	50,227	8.1	32,098	△74.2

	基本的1株当たり中間利益	希薄化後1株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	52.18	52.18
2025年3月期中間期	49.47	49.47

（注）1. 当社グループは、IFRSの適用にあたり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。
当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

（注）2. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。「基本的1株当たり中間利益」、「希薄化後1株当たり中間利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1,744,627	783,912	715,018	41.0
2025年3月期	1,721,131	813,273	746,804	43.4

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期中間期	93,239	△52,110	△54,122	153,559
2025年3月期中間期	81,778	△38,592	△36,240	176,542

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	―	40.00	―	40.00	80.00
2026年3月期	―	24.00			
2026年3月期（予想）			―	24.00	48.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		事業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,618,000	5.7	180,000	13.0	120,000	70.7	123.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更 ：無
③ 会計上の見積りの変更 ：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	1,005,637,616株	2025年3月期	1,005,637,616株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	33,489,364株	2025年3月期	11,237,848株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	982,061,961株	2025年3月期中間期	1,015,290,726株

（注）1. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（注）2. 期末自己株式数には、当社の役員等を対象とする中期業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2026年3月期中間期　792,000株、2025年3月期　811,200株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P2.「1. 経営成績等の概況 (1) 当中間期の経営成績の概況」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2025年11月6日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

添付資料の目次

1．経営成績等の概況 …… 2
(1) 当中間期の経営成績の概況 …… 2
(2) 当中間期の財政状態の概況 …… 4
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析 …… 5
2．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
(1) 要約中間連結財政状態計算書 …… 6
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 8
(3) 要約中間連結持分変動計算書 …… 10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（セグメント情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 17

1. 経営成績等の概況

当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の売上高は、調味料・食品セグメントの増収等があったものの、換算為替の影響等により、前年同期を53億円下回る7,388億円（前年同期比99.3%）となりました。事業利益は、ヘルスケア等セグメントは増益であったものの、冷凍食品セグメントの減益等により、前年同期を1億円下回る867億円（前年同期比99.8%）となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は、味の素アルテア社の株式譲渡に伴う在外営業活動体の換算差額の実現等により、前年同期を10億円上回る512億円（前年同期比102.0%）となりました。なお、2025年5月8日に公表しました業績予想の修正は行っておりません。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。

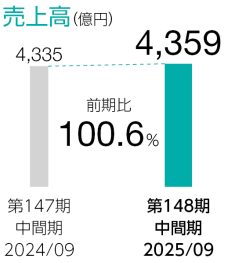
対前年実績	売上高（億円）			事業利益（億円）		
	第148期 中間期	前年同期増減	前年同期比	第148期 中間期	前年同期増減	前年同期比
調味料・食品	4,359	24	100.6%	695	△7	98.9%
冷凍食品	1,385	△45	96.8%	41	△27	60.1%
ヘルスケア等	1,580	△19	98.8%	300	42	116.6%
その他	63	△12	83.0%	27	△4	85.7%
全社共通費（注）	―	―	―	△198	△4	102.2%
合計	7,388	△53	99.3%	867	△1	99.8%

業績予想に対する進捗	売上高（億円）			事業利益（億円）		
	第148期 中間期	通期予想	進捗率	第148期 中間期	通期予想	進捗率
調味料・食品	4,359	9,592	45.4%	695	1,391	50.0%
冷凍食品	1,385	3,040	45.6%	41	150	27.6%
ヘルスケア等	1,580	3,390	46.6%	300	626	48.0%
その他	63	156	40.7%	27	63	43.4%
全社共通費（注）	―	―	―	△198	△432	45.8%
合計	7,388	16,180	45.7%	867	1,800	48.2%

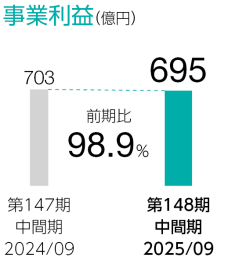
（注）各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、従来、マネジメント・アプローチに基づき一定の基準で各報告セグメントに配分しておりましたが、各報告セグメントの業績をより適切に評価するため、当連結会計年度より各報告セグメントに配分しない方法に変更しており、前連結会計年度に当該変更を遡及適用しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間における各報告セグメントのセグメント損益は調味料・食品セグメントで97億円、冷凍食品セグメントで23億円、ヘルスケア等セグメントで68億円、その他で4億円増加する一方、各報告セグメントに帰属しない全社共通費で194億円減少しております。なお、各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

① 調味料・食品セグメント

調味料・食品セグメントの売上高は、単価上昇効果等により、前年同期を24億円上回る4,359億円（前年同期比100.6%）となりました。事業利益は、単価上昇効果等の影響あるも、主にソリューション&イングリディエンツの減益が影響し、前年同期を7億円下回る695億円（前年同期比98.9%）となりました。



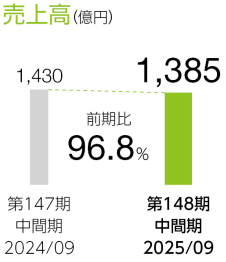
＜主要な変動要因＞
・調味料は、全体で増収。
　日本は、主に単価上昇効果により増収。
　海外は、為替影響あるも、販売増により増収。
・栄養・加工食品は、全体で増収。
　日本は、主に単価上昇効果により増収。
　海外は、単価上昇効果や為替影響により増収。
・ソリューション&イングリディエンツは、販売減に加え、為替影響により減収。



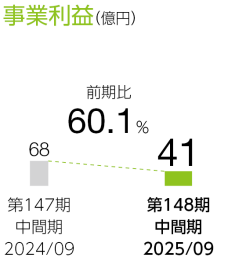
＜主要な変動要因＞
・調味料は、全体で増益。
　日本は、増収も、原材料コスト増加等により減益。
　海外は、増収効果等により増益。
・栄養・加工食品は、全体で減益。
　日本は、増収効果等により増益。
　海外は、増収も、原材料コスト増加等により減益。
・ソリューション&イングリディエンツは、減収に伴い、全体で大幅減益。

② 冷凍食品セグメント

冷凍食品セグメントの売上高は、換算為替の影響等により、前年同期を45億円下回る1,385億円（前年同期比96.8%）となりました。事業利益は、減収影響や戦略的費用の増加等により、前年同期を27億円下回る41億円（前年同期比60.1%）となりました。



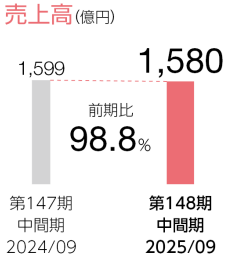
＜主要な変動要因＞
・全体で減収。
　日本は、家庭用製品の販売減により、全体で減収。
　海外は、為替影響等により減収。



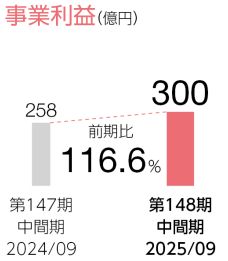
＜主要な変動要因＞
・全体で大幅減益。
　日本は、減収に伴い減益。
　海外は、戦略的費用の増加や為替影響等により大幅減益。

③ ヘルスケア等セグメント

ヘルスケア等セグメントの売上高は、電子材料の販売好調の影響等があるも、味の素アルテア社売却の影響等により、前年同期を19億円下回る1,580億円（前年同期比98.8%）となりました。事業利益は、電子材料の増収効果やバイオファーマサービス&イングリディエンツの増益等により、前年同期を42億円上回る300億円（前年同期比116.6%）となりました。



＜主要な変動要因＞
・バイオファーマサービス&イングリディエンツは、医薬用・食品用アミノ酸は販売増により増収も、バイオファーマサービス（CDMO）が味の素アルテア社売却の影響等により減収となり、全体で減収。
・ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）は、電子材料の販売好調により大幅増収。
・その他は、全体で減収。



＜主要な変動要因＞
・バイオファーマサービス&イングリディエンツは、医薬用・食品用アミノ酸、バイオファーマサービス（CDMO）ともに増益となり、全体で大幅増益。
・ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）は、大幅増収に伴い大幅増益。
・その他は、戦略的費用の投入等により全体で大幅減益。

④ その他

その他の事業の売上高は、前年同期を12億円下回る63億円（前年同期比83.0%）となり、事業利益は前年同期を4億円下回る27億円（前年同期比85.7%）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の1兆7,211億円に対して234億円増加し、1兆7,446億円となりました。これは主として、棚卸資産の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の9,078億円に対して528億円増加し、9,607億円となりました。これは主として、有利子負債の増加によるものです。有利子負債残高は、主にコマーシャル・ペーパーの発行等により、前連結会計年度末に対して507億円増加し、5,467億円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末の8,132億円に対して293億円減少し、7,839億円となりました。中間利益による増加の一方で、自己株式の取得や配当金の支払による減少があったこと等によるものです。資本合計から非支配持分を引いた親会社の所有者に帰属する持分は、7,150億円となり、親会社所有者帰属持分比率は41.0%となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、932億円の収入（前年同期は817億円の収入）となりました。税引前中間利益が800億円であり、減価償却費及び償却費427億円があったものの、棚卸資産の増加328億円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、521億円の支出（前年同期は385億円の支出）となりました。有形固定資産及び無形資産の取得による支出536億円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、541億円の支出（前年同期は362億円の支出）となりました。コマーシャル・ペーパーの発行残高の増加による収入600億円があったものの、自己株式の取得による支出773億円、配当金の支払額192億円があったこと等によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1,535億円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金の流動性について

当中間連結会計期間は短期流動性に関し、コミットメントライン、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパー発行枠等の調達手段によって十分な手元流動性を確保しております。

また、十分な手元流動性比率の維持に加え、主要取引銀行と締結しているコミットメントラインにより資金の安全性を確保しており、当中間連結会計期間末のコミットメントラインの未使用額は円貨で1,900億円、外貨で100百万米ドルです。さらに、資金流動性リスク等が発生する可能性のある海外連結子会社に対して、当社が緊急貸付枠を設定し、一時的な資金繰りの支援体制を整備しております。

② 資金の調達

当中間連結会計期間の資金調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス及び長期と短期の資金調達のバランスを勘案し、事業資金に関し、コマーシャル・ペーパー発行等による資金調達活動を行いました。

③ 資金の使途

当中間連結会計期間の資金の使途は、主として事業資金であります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	164,776	153,559
売上債権及びその他の債権	174,136	174,262
その他の金融資産	17,990	16,887
棚卸資産	286,952	325,617
未収法人所得税	12,533	11,276
その他の流動資産	27,600	27,820
小計	683,989	709,424
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	17,308	―
流動資産合計	701,298	709,424
非流動資産		
有形固定資産	581,330	587,333
無形資産	92,168	89,843
のれん	117,940	117,982
持分法で会計処理される投資	129,645	133,298
長期金融資産	45,823	51,549
繰延税金資産	10,198	9,850
その他の非流動資産	42,727	45,345
非流動資産合計	1,019,833	1,035,202
資産合計	1,721,131	1,744,627

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年3月31日）	当中間連結会計期間 （2025年9月30日）
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	240,614	251,878
短期借入金	5,923	5,876
コマーシャル・ペーパー	―	60,000
１年内償還予定の社債	24,989	24,994
１年内返済予定の長期借入金	8,234	1,698
その他の金融負債	9,637	9,492
短期従業員給付	47,217	44,661
引当金	4,514	5,052
未払法人所得税	19,923	22,574
その他の流動負債	9,019	12,231
小計	370,075	438,461
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	14,512	―
流動負債合計	384,588	438,461
非流動負債		
社債	204,412	204,456
長期借入金	211,795	209,348
その他の金融負債	46,130	45,893
長期従業員給付	30,443	31,891
引当金	4,267	4,222
繰延税金負債	22,989	22,531
その他の非流動負債	3,230	3,907
非流動負債合計	523,270	522,252
負債合計	907,858	960,714
資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	―	142
自己株式	△32,668	△109,939
利益剰余金	590,517	622,246
その他の資本の構成要素	105,838	122,704
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	3,253	―
親会社の所有者に帰属する持分	746,804	715,018
非支配持分	66,468	68,894
資本合計	813,273	783,912
負債及び資本合計	1,721,131	1,744,627

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年4月 1日 至　2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）
売上高	744,250	738,881
売上原価	△472,899	△459,452
売上総利益	271,351	279,428
持分法による損益	4,006	4,527
販売費	△98,815	△101,601
研究開発費	△14,736	△15,181
一般管理費	△74,900	△80,419
事業利益	86,905	86,754
その他の営業収益	2,398	5,624
その他の営業費用	△8,434	△10,514
営業利益	80,870	81,864
金融収益	4,604	4,293
金融費用	△7,295	△6,068
税引前中間利益	78,179	80,089
法人所得税	△22,313	△23,355
中間利益	55,865	56,734
中間利益の帰属：		
親会社の所有者	50,227	51,245
非支配持分	5,638	5,488
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益（円）	49.47	52.18
希薄化後1株当たり中間利益（円）	49.47	52.18

要約中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年4月 1日 至　2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）
中間利益	55,865	56,734
その他の包括利益（税効果後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	800	1,608
確定給付制度の再測定	△884	124
持分法適用会社における持分相当額	40	293
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△199	253
ヘッジコスト剰余金	109	△3
在外営業活動体の換算差額	△21,353	12,315
持分法適用会社における持分相当額	△2,280	1,129
その他の包括利益（税効果後）	△23,767	15,722
中間包括利益	32,098	72,456
中間包括利益の帰属:		
親会社の所有者	24,199	65,358
非支配持分	7,899	7,097

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自　2024年4月1日　至　2024年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							
					その他の資本の構成要素			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト剰余金
2024年4月1日期首残高	79,863	－	△49,164	657,782	21,728	2,271	△991	△231
中間利益				50,227				
その他の包括利益					802	△721	△199	109
中間包括利益	－	－	－	50,227	802	△721	△199	109
自己株式の取得			△50,008					
自己株式の処分		△0	0					
自己株式の消却		△32,385	32,385					
配当金				△18,964				
子会社の支配喪失に伴う変動								
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		27						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1,583	△1,583			
非金融資産への振替							△44	
株式報酬取引		162	17					
その他の増減		0		△15				
所有者との取引等合計	－	△32,195	△17,604	△17,397	△1,583	－	△44	－
2024年9月30日期末残高	79,863	△32,195	△66,769	690,612	20,947	1,549	△1,236	△122

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素			売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計		
	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計				
2024年4月1日期首残高	105,941	△2,125	126,592	－	815,074	69,373	884,448
中間利益			－		50,227	5,638	55,865
その他の包括利益	△23,779	△2,240	△26,028		△26,028	2,260	△23,767
中間包括利益	△23,779	△2,240	△26,028	－	24,199	7,899	32,098
自己株式の取得			－		△50,008		△50,008
自己株式の処分			－		0		0
自己株式の消却			－		－		－
配当金			－		△18,964	△14,042	△33,007
子会社の支配喪失に伴う変動			－		－	△403	△403
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			－		27	△27	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,583		－		－
非金融資産への振替			△44		△44		△44
株式報酬取引			－		180		180
その他の増減			－		△15	19	4
所有者との取引等合計	－	－	△1,628	－	△68,825	△14,453	△83,279
2024年9月30日期末残高	82,162	△4,365	98,935	－	770,447	62,819	833,266

当中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							
					その他の資本の構成要素			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト剰余金
2025年4月1日期首残高	79,863	－	△32,668	590,517	18,375	△2,023	△689	△101
中間利益				51,245				
その他の包括利益					1,609	243	253	△3
中間包括利益	－	－	－	51,245	1,609	243	253	△3
自己株式の取得			△77,310					
自己株式の処分			0					
自己株式の消却								
配当金				△19,887				
子会社の支配喪失に伴う変動								
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動								
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				387	△387			
非金融資産への振替							△112	
株式報酬取引		142	39					
その他の増減				△16				
所有者との取引等合計	－	142	△77,271	△19,516	△387	－	△112	－
2025年9月30日期末残高	79,863	142	△109,939	622,246	19,596	△1,780	△548	△104

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素			売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計		
	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計				
2025年4月1日期首残高	94,896	△4,619	105,838	3,253	746,804	66,468	813,273
中間利益			－		51,245	5,488	56,734
その他の包括利益	13,840	1,423	17,366	△3,253	14,113	1,608	15,722
中間包括利益	13,840	1,423	17,366	△3,253	65,358	7,097	72,456
自己株式の取得			－		△77,310		△77,310
自己株式の処分			－		0		0
自己株式の消却			－		－		－
配当金			－		△19,887	△4,646	△24,534
子会社の支配喪失に伴う変動			－		－		－
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			－		－		－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△387		－		－
非金融資産への振替			△112		△112		△112
株式報酬取引			－		182		182
その他の増減			－		△16	△25	△41
所有者との取引等合計	－	－	△500	－	△97,145	△4,672	△101,817
2025年9月30日期末残高	108,737	△3,196	122,704	－	715,018	68,894	783,912

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年4月 1日 至　2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	78,179	80,089
減価償却費及び償却費	42,627	42,767
減損損失及び減損損失戻入益	951	1,378
従業員給付の増減額	△1,188	△3,101
引当金の増減額	△2,246	286
受取利息及び受取配当金	△3,594	△3,598
支払利息	3,355	3,579
持分法による損益	△4,006	△4,527
有形固定資産及び無形資産の除売却損益	1,294	1,379
売上債権及びその他の債権の増減額	5,250	2,558
仕入債務及びその他の債務の増減額	△14,042	26,484
棚卸資産の増減額	△25,427	△32,823
その他の資産及び負債の増減額	△2,521	2,485
その他	1,868	△6,787
小計	80,499	110,170
利息及び配当金の受取額	4,642	5,414
利息の支払額	△3,127	△3,544
法人所得税の支払額	△237	△18,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,778	93,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△47,563	△53,673
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,318	215
金融資産の取得による支出	△1,411	△3,599
金融資産の売却による収入	8,860	4,314
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	―	2,589
その他	203	△1,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,592	△52,110

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年4月 1日 至　2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	△87,056	235
コマーシャル・ペーパーの増減額	△28,000	60,000
長期借入れによる収入	117,036	－
長期借入金の返済による支出	△30,210	△8,173
社債の発行による収入	79,697	－
配当金の支払額	△18,967	△19,233
非支配持分への配当金の支払額	△13,788	△4,807
自己株式の取得による支出	△50,008	△77,310
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	－
リース負債の返済による支出	△4,961	△4,871
その他	17	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,240	△54,122
現金及び現金同等物の換算差額	△1,940	1,777
現金及び現金同等物の増減額	5,005	△11,216
現金及び現金同等物の期首残高	171,537	164,776
現金及び現金同等物の中間期末残高	176,542	153,559

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、「調味料・食品」、「冷凍食品」、「ヘルスケア等」の3つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、従来、マネジメント・アプローチに基づき一定の基準で各報告セグメントに配分しておりましたが、各報告セグメントの業績をより適切に評価するため、当連結会計年度より各報告セグメントに配分しない方法に変更しており、前連結会計年度に当該変更を遡及適用しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間における各報告セグメントのセグメント損益は調味料・食品セグメントで9,778百万円、冷凍食品セグメントで2,352百万円、ヘルスケア等セグメントで6,831百万円、その他で439百万円増加する一方、各報告セグメントに帰属しない全社共通費で19,401百万円減少しております。なお、各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	製品区分	主要製品
調味料・食品	調味料	うま味調味料「味の素®」、「ほんだし®」、「Cook Do®」、 「味の素KKコンソメ」、「ピュアセレクト® マヨネーズ」、 「Ros Dee®」（風味調味料）、「Masako®」（風味調味料）、 「Aji-ngon®」（風味調味料）、「Sazon®」（風味調味料）、 「SAJIKU®」（メニュー用調味料）、 「CRISPY FRY®」（メニュー用調味料）等
	栄養・加工食品	「クノール® カップスープ」、 「Yum Yum®」（即席麺）、「Birdy®」（コーヒー飲料）、 「Birdy®3in1」（粉末飲料）、 「Blendy®」ブランド品（「CAFÉ LATORY®」、スティックコーヒー等）、 「MAXIM®」ブランド品、「ちょっと贅沢な珈琲店®」ブランド品、 ギフト各種、オフィス飲料（カップ自販機、給茶機）等
	ソリューション&イングリディエンツ	国内外食用・食品加工業用うま味調味料「味の素®」、 外食用調味料・加工食品、 加工用調味料（天然系調味料、酵素製剤「アクティバ®」）、 弁当・惣菜、ベーカリー製品、核酸系調味料、 甘味料（加工用アスパルテーム等）等
冷凍食品	冷凍食品	餃子類（「ギョーザ」、「POT STICKERS」等）、 米飯類（「ザ★®チャーハン」、「CHICKEN FRIED RICE」等）、 麺類（「YAKISOBA」、「RAMEN」等）、 スイーツ類（業務用ケーキ、「MACARON」等）、 焼売類（「ザ★®シュウマイ」、「エビシューマイ」等）、 鶏肉加工品類（「やわらか若鶏から揚げ」、「ザ★®から揚げ」等）等
ヘルスケア等	医薬用・食品用アミノ酸	医薬用・食品用アミノ酸、培地
	バイオファーマサービス（CDMO）	医薬中間体及び原薬等の受託開発製造サービス
	ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）	電子材料（半導体パッケージ用層間絶縁材料「味の素ビルドアップフィルム®（ABF®）」等）、 機能性材料（接着剤「プレーンセット®」、 磁性材料「AFTINNOVA® Magnetic Film」等）、活性炭、離型紙等
	その他	飼料用アミノ酸、 スポーツニュートリション（サプリメント（「アミノバイタル®」）等）、 パーソナルケア素材（アミノ酸系洗浄剤「アミソフト®」、アミノ酸系メークアップ用油剤「エルデュウ®」・粉剤「アミホープ®」等）、 メディカルフード、農業サービス等

(2) セグメント売上高及び業績

当社グループの報告セグメントによる売上高及び業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自　2024年4月1日　至　2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	計	調整額（注）2	要約中間連結財務諸表計上額
	調味料・食品	冷凍食品	ヘルスケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	433,517	143,097	159,987	7,647	744,250	―	744,250
セグメント間の内部売上高	3,822	264	2,380	16,848	23,317	△23,317	―
計	437,340	143,362	162,368	24,496	767,567	△23,317	744,250
持分法による損益	1,127	―	△60	2,939	4,006	―	4,006
セグメント利益又は損失（事業利益又は事業損失）	70,364	6,892	25,810	3,239	106,307	△19,401	86,905

その他の営業収益	2,398
その他の営業費用	△8,434
営業利益	80,870
金融収益	4,604
金融費用	△7,295
税引前中間利益	78,179

（注）1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

（注）2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社共通費です。全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

当中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	計	調整額（注）2	要約中間連結財務諸表計上額
	調味料・食品	冷凍食品	ヘルスケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	435,971	138,504	158,054	6,350	738,881	―	738,881
セグメント間の内部売上高	4,219	406	2,537	13,806	20,970	△20,970	―
計	440,191	138,911	160,591	20,157	759,851	△20,970	738,881
持分法による損益	1,947	―	△118	2,697	4,527	―	4,527
セグメント利益又は損失（事業利益又は事業損失）	69,575	4,140	30,085	2,775	106,576	△19,821	86,754

その他の営業収益	5,624
その他の営業費用	△10,514
営業利益	81,864
金融収益	4,293
金融費用	△6,068
税引前中間利益	80,089

（注）1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

（注）2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社共通費です。全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2025年11月6日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1．自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の向上及び資本効率の改善を目的としております。

2．取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	30百万株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.09%）
(3) 株式の取得価額の総額	800億円（上限）
(4) 取得期間	2025年12月1日から2026年11月30日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付け
(6) その他	本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、全て消却する予定であります。（注）

（注）当社は、2023年5月11日に発行済株式総数の1%程度を上限に、取得した自己株式を保有する方針を決議しました。自己株式として保有する数量が上限に達しているため、今回の自己株式取得分は全て消却することとします。

〈ご参考：2025年10月31日時点〉　発行済株式総数（自己株式を除く）　969,514,670株
自己株式数　36,122,946株